

社会資本整備総合交付金チェックシート

(汎用タイプ)

計画の名称： ひたちなか市における区画整理事業による安全で快適な生活拠点の形成

市町村名： ひたちなか市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性 ⇒「ひたちなか市第3次総合計画基本構想」において、都市環境の向上が図られてきた中心市街地の整備等について、六ッ野土地区画整理事業、武田土地区画整理事業による市街地の整備を進めるとともに、都市機能の再編、充実に取り組むとされています。	○
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性） ⇒急速な宅地化が進む一方で、車両の擦れ違いが出来ないような狭隘道路が多いことが六ッ野地区、武田地区の課題となっており、区画整理事業による面整備にてその対応が求められている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性 ⇒六ッ野地区は「魅力と活力に溢れた住環境」の達成度を計る指標として、地区内定住人口の増加数を定量的指標として用いるもの。詳細は別紙を参照。 武田地区は、「防災機能強化」の達成度を図る指標として、消防活動困難区域の解消率を定量的指標として用いるもの。詳細は別紙を参照。	○
②定量的指標の明瞭性 ⇒六ッ野地区は、住基台帳ベースでの人口にて現況値と目標値比較することから、定量的に目標達成度を計りやすく明瞭である。詳細は別紙を参照。 武田地区は、消防活動困難区域の解消率を比較することから、定量的に目標達成度を計りやすく明瞭である。詳細は別紙を参照。	○
③目標と事業内容の整合性 ⇒区画整理事業により都市基盤が整備されることで、狭隘道路の解消や宅地の利用増進に繋がることから、目標と事業内容は整合的である。	○
④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性 ⇒区画整理事業の面整備により、安全・安心な市街地形成およびコンパクトな街づくりとしての効果を期待するもの。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性） ⇒六ッ野地区は、平成24年に事業見直しの説明会を行い、約8割の出席者に対し、9割の地権者の方から現道を活かし家屋移転を削減することを基本とした事業見直しの了承を得ており、住民の合意形成は十分と言える。 武田地区は、平成26年、27年に個別説明会や28年度に個別訪問説明を実施し、対象権利者の85%の方から現道を活かし家屋移転を削減することを基本とした事業見直しの了承を得ており、住民の合意形成は十分と言える。	○
②地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性） ⇒上記のとおり多くの地権者より区画整理事業の早期の完了が求められており、区画道路への補助も含めた現計画に沿った事業の進捗について支持を得ている。	○

(別紙) 社会資本整備総合交付金

計画の名称：ひたちなか市における区画整理事業による安全で快適な生活拠点の形成

市町村名：ひたちなか市

(補足) 定量的指標の定義および算定式について

六ッ野地区

	基準時点	定義	数量
当初現況値	平成28年4月	平成26年4月時点の地区内定住人口	3,700人
中間目標値	平成30年度末	当初現況値および最終目標値の中間値	4,100人
最終目標値	平成32年度末	$(\text{地区内宅地増加面積} / \text{平均宅地面積}) \times \text{平均世帯人数} + \text{従前値}$ <small>平均宅地面積：六ッ野地区内における近年の新築一戸建て住宅の敷地面積を参考とした数値 平均世帯人数：統計ひたちなか平成25年版の人口推移より</small>	$(77,000\text{m}^2 / 225\text{m}^2) \times 2.5\text{人} = 855\text{人}$ $855\text{人} + 3,700\text{人} = 4,555\text{人} \div 4,550\text{人}$

武田地区

	基準時点	定義	数量
当初現況値	平成30年4月	$\text{消防活動困難区域の解消率}(\%) = \text{消防活動困難区域解消面積} / \text{未整備区域宅地面積}(\text{H30年度当初}) \times 100$ <small>消防活動困難区域：本地区未整備区域の宅地において、幅員6m未満の道路に接道し、消火栓からの距離が120m以上離れている区域</small>	$74,632\text{m}^2 / 142,976\text{m}^2 \times 100 = 52\%$
中間目標値	—	—	—
最終目標値	平成32年度末	$\text{消防活動困難区域の解消率}(\%) = \text{消防活動困難区域解消面積}(\text{当初現況値} + \text{H30} \sim \text{H32困難区域解消面積}) / \text{未整備区域宅地面積}(\text{H30年度当初}) \times 100$ <small>H30～H32解消面積：過年度の実績などから該当期間において困難区域の解消が見込まれる面積</small>	$(74,632\text{m}^2 + 9,000\text{m}^2) / 142,976\text{m}^2 = 58\%$